

## 本市が目指す教育環境について

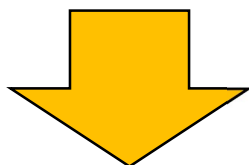
### (1) 南相馬市第三次教育振興基本計画基本理念に基づく教育

#### ①南相馬市第三次教育振興基本計画における基本理念

「自ら学び、自ら考え挑戦し、しなやかに生きぬく力を育むまち南相馬」

#### ②南相馬市第三次教育振興基本計画における目指す子どもの姿

「未来を切り拓き、強みを生かし自分らしく豊かに生きぬくこども」



これら2つを教育の目標に掲げ

「それぞれの力を認め合い、響き合いながら未来を切り拓く人材」

の育成を図る。

### (2) 南相馬市公立学校適正化計画に基づく教育環境

- ・子どもたちは義務教育における集団活動を通して、協調や対立、共感や反発など、多種多様な人間関係を体験し学ぶことにより、社会性・協調性・集団性を培い、成長を遂げていくものである。そのためには、様々な見方・考え方や経験を持っている友達との出会いが大切であり、互いに学びあい、高めあうなど切磋琢磨する教育環境を目指す。
- ・小学校の統合後の学区が中学校の学区と同程度になる地域は、小中一貫教育の導入を積極的に検討する。

また、令和7年5月には、「学校適正化における小中一貫教育導入に関する基本的な考え方」として、「小中一貫教育を導入する場合は、9年間の義務教育課程において、より効果が期待できる義務教育学校の設立を目指し、検討を進める」方針を決定しました。

## 【参考資料】義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校について

### ①義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校の比較

義務教育学校とは平成27年の学校教育法改正により、平成28年度から制度化され、これまでの「小学校」「中学校」に加え、新たな学校種として位置づけられました。「小中一貫型小学校・中学校（小中一貫校）」も小中一貫教育の1つであり、主に以下のような違いがあります。

	義務教育学校		小中一貫校（小中一貫型小学校・中学校）	
	施設一体型	施設分離型	施設一体型	施設分離型
施設の形態	施設一体型	施設分離型	施設一体型	施設分離型
修業年限	9年 (前期課程6年、後期課程3年)		小学校6年、中学校3年	
組織・運営	一人の校長、一つの教職員組織		それぞれの学校に校長、教職員組織	
免許	原則 小学校・中学校の両免許状を併有 ※当面の間は小学校免許状で前期課程、 中学校免許状で後期課程の指導が可能		所属する学校の免許状を保有	
教育課程	・9年間の教育目標の設定 ・一つの学校として9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成		・9年間の教育目標の設定 ・9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程を編成し、小学校と中学校にて連携	
特色	独自教科の設定	○	○	○
	乗り入れ授業	◎	△移動に課題	○調整に課題 △移動、調整に課題

同じ施設体系（施設一体型）でみると、義務教育学校と小中一貫校（小中一貫型小学校・中学校）では大きな違いはなく、一般的に言われるメリット・デメリットもほぼ同じのものとなりますが、最も大きな違いは組織・運営面にあると言われています。

義務教育学校であれば、教員組織が一つであるため、一体化意識の醸成がしやすく、**小学校・中学校の枠組みを超えたよりきめ細かな教育**が期待できます。

### ②施設一体型義務教育学校で期待できる効果

#### i) 一つの学校組織として9年間を見通した教育活動が可能

⇒ 1人の校長先生のリーダーシップのもと、9年間を見通した教育目標を掲げ、教職員は小学校・中学校の分け隔てなく児童生徒の指導にあたることができます。

#### ii) 発達段階に合わせたきめ細かな指導が可能

⇒ 小学校高学年での専門的な指導の充実や、児童生徒のつまずきやすい学習内容について長期的な視点に立ったきめ細かな指導が可能になります。また、長期的な視点で接することで、その子の特性を理解しかかわりを持つことができることから、個別最適な学びにつながる効果が期待できます。

### iii) 多様な教職員や異学年の友達との関係性

⇒ 多様な教職員や異学年の友達とより密接にかかわることで、学習活動の充実や社会性の育成につながることを期待されます。

### iv) 「中一ギャップ」の軽減が図れる

⇒ 中学校への進学時、新しい環境や学習に馴染めず、いわゆる「中一ギャップ」が起きやすいと言われています。成長段階においては、段差を無くすことではなく、発達段階に合わせた次のステップが必要になりますが、子どもたちへの理解を、小・中の枠を超えて深めることで、子どもたちが安心して学校生活を送ることが可能になります。さらに、学年が上がっても、同じ学校に自分のことをよく知っている先生がいることで、安心感につながるものと考えます。

## ③義務教育学校の課題と対応策

### i) 校長及び教職員の負担

⇒ 児童生徒数や教職員が増加することで、その指導・管理等において校長の業務量が増えることが想定されますが、義務教育学校では、副校長の配置なども行えることから、校長のサポート体制を整えることが可能です。

義務教育学校開設当初については、調整する事項等も出てくることから、一時的に業務量が増えることが想定されますが、都度、調整を行うことで対応が可能です。また、小学校の先生と中学校の教職員が同じ学校の職員として働くことから、マンパワーの確保にもつながります。

### ii) 9年間同じ学校で過ごすことによる人間関係の固定化

⇒ 日常的な児童生徒の異学年交流、多くの教職員による見守りのほか、学校の地域開放等により多くの大人とかわる機会を設けることで、多様な考え方に触れる機会を創出します。

### iii) 小学校の卒業式がないことによる成長実感の機会の減

⇒ 義務教育学校となると、卒業式は9年生で行うため、6年生では卒業式はありませんが、節目の儀式として前期課程修了式を行うことが可能です。発達段階に応じた節目の行事を実施することで、成長を実感させることが可能です。